



健二郎 佐藤けんじろう県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

新型コロナ対策

教育に関しても早期に方向性を

2月定例県議会予算委員会

勇躍、県議会へ活動の場を移し「未来都市創造」をスローガンとして掲げる佐藤健二郎県議(習志野市選出、1期)は、2月定例県議会予算委員会(質疑)に立ち、さまざまな県の施策について現状や今後の方針を県担当者に質疑要望しました。新型コロナウイルス感染症対策で小学校が臨時休校になった件では、佐藤県議は児童を預かる学童保育について整備状況を質問し、事業にあたる市町村をしっかりと支援するよう県に要望しました。また、総務防災常任委員会では、千葉県の防災備蓄物資にマスクを今後追加する事、災害時に県と市町村間の情報伝達の役割を果たすリエゾン(情報連絡員)の配置や整備の見直し、SNS及び人工知能を使った情報の収集分析や発信を充実させる事などを要望しました。佐藤県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。



2月定例県議会予算委員会で県の施策を質問する佐藤健二郎委員

放課後児童クラブ利用急増 市町村、支援員確保に苦勞

佐藤委員 昨年実施した調査では、学童保育の県内

佐藤委員 新型コロナウイルス感染症による小学校

佐藤委員 ある市町村では、市立休校を決定したら一日で数百件の放課後児童クラブへの申

小学生の待機児童は1576人とのことであった。そこでうかがうが、来年度の放課後児童クラブの施設整備見込みはどうか。

子育て支援課長 各市町村において「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画的に整備を行っているところですが、県では市町村に対する施設整備等の補助を行っており、令和2年度は、16市79カ所の整備を見込み、必要な経費を予算案に計上しているところです。

県としては、市町村の教育委員会と福祉部局の協議が円滑に行われるよう、県教育委員会と連携して必要な助言を行うなどにより、放課後児童クラブの実施主体である市町村を支援してまいります。

休校の影響で、放課後児童クラブの利用を希望する児童の増加が見込まれると思いますが、県としてどのように対応するのかが、子育て支援課長 放課後児童クラブの運営に当たっては、放課後児童支援員の確保が重要であり、国から小学校が臨時休校となった場合、教員が放課後児童クラブの業務に携わることが可能である旨、示されたところですが、

し込みがあり、混乱しているとのことだ。事業主体の市町村に対して、しっかりとフォローをお願いする。市町村は支援員の確保競争に疲弊しているようにも見える。県としては更なる調査、市町村や地元放課後児童会などからの意見の取りまとめをお願いします。

お知らせ

佐藤県議の一般質問は、県議会のホームページからインターネット中継(録画)ですべてご覧いただけます。



本会議録画中継

「新型コロナ」で臨時県議会招集へ

議員発議による、臨時病院の設置等に関する条例制定を目指す

4月15日現在、状況は更に深刻化しております。千葉県は当初厚生労働省から示された推計方法により県内患者数最大1万人程度、重傷者は最大700人程度であると予想しておりました。本日、厚生労働省のクラスター対策班は、このままでいくと、重症者が全国

で85万人になる可能性があると注意喚起いたしました。これは千葉県の想定を遥かに超えています。人口按分すると約148人に1人の計算になります。習志野市の人口で考えると、約1200人が重症化となります。現在県内の確保できている病床は約300床です。早急な臨時病院(発熱外来を含む)が必要不可欠になります。

人の命はなによりも尊しです。皆様におかれましても、どうか三密、不要不急の外出控えを徹底していただき、行動変容を何卒宜しくお願い申し上げます。同時に、経済対策に関しても、引き続き強く要望して参ります。皆様の行動が、家族仲間、市民を救う事に繋がります。

●県政と習志野市に関するご意見をお寄せください。

佐藤けんじろう 県事務所

習志野市東習志野3-5-1

TEL.047-475-2001 FAX.047-475-2002

無電柱化促進し防災力高めたい

実務商店街は本体工事完了

東金街道は強く要望中

佐藤委員 昨年の一連の大型台風被害では、推計で2000本以上の電柱が倒壊や一部損壊した。停電で電力が供給できないことにより、冷蔵設備が機能せず、食糧供給が悪化、ポンプが機能せず給排水が停止し、インフラが現状であると思う。

このため、現在、県でも管理道路の無電柱化に向けて取り組んでいるところだが、なかなか進まないというのが現状であると思う。

そこだろうか、千葉県内の無電柱化の実績と、他の都道府県と比較した状況はどうか。

道路環境課長 これまでに32路線、28キロメートルの無電柱化事業に着手し、平成30年度末までに、25路線、16キロメートルが完成している。

国が取りまとめた各都道府県の無電柱化率は、最も高い東京都が5%弱で、42道府県が2%未満という状況の中、千葉県は1%強であり、全国で27番目となっている。

津田沼停車場線で新たに事業を予定

佐藤委員 令和2年度の無電柱化事業の予算額と予定力所はどうか。

道路環境課長 補助事業と単独事業の合計で6億3300万円を計上し、事業

力所は、県道松戸原木線の松戸市松戸など、13カ所で引き続き事業を進めるとともに、新たに津田沼停車場線1カ所で事業に着手する予定です。

佐藤委員 無電柱化の一層の推進に取り組むべきと思うがどうか。

県土整備部長 今年度中に策定することになっている無電柱化推進計画の実現に向け、国の補正などの機会もとらえながら必要な予算を確保し、また、新工法を積極的に取り入れるなどコスト削減にも努め、より一層の無電柱化促進に取り組んでまいります。



外国人県民と日本人県民 共に地域社会の一員で 多文化共生社会づくり

佐藤委員 千葉県に在留している外国人人口は、2018年末時点で15万3千人ということで、増加数は6年連続で過去最高を更新しており、今後は更なる増加が想定される。

経済・社会のグローバル化が進む中、「多文化共生社会づくり」の必要性が高まっている。

そこでいかがが、千葉県多文化共生推進プランの目指すところは何か。

総合企画部長 本県に在住する外国人が年々増

加傾向にあるなか、本プランでは、多文化共生の理念や方向性を県民や市町村等と共有し、「外国人県民と日本人県民が、共に地域社会の一員として助け合い、安心して暮らし働き活躍することのできる県づくり」を目指してまいります。

佐藤委員 具体的にどのような施策に取り組んでいるのか。

国際課長 本プランでは、「多文化共生意識の醸成」、「外国人県民の活躍の場づくり」など、7つの分野において取り組みを進めることとしています。

具体的には、セミナー開催等による異文化理解の促進、日常生活に必要な日本語教育の充実、外国人県民による語学ボランティアへの参加促進などであり、市町村や国際交流協会等と緊密に連携して取り組みを進めてまいります。

提言 佐藤委員 プランをしっかりと運用していただきたい。

日本の交通ルール 積極的な周知必要

佐藤委員 県では、外国人に対し、日本の交通ルールを周知してもらったため、どのような取り組みをおこなっているのか。

では、主に観光客向けに、英語、中国語等の7言語で日本の交通ルール、マナーを紹介する交通安全啓発リーフレットを作成し、外国人の利用が見込まれる観光案内所やレンタカー業者等を通じて配布しているところですか。

提言 佐藤委員 あくまでも、外国人の観光客を対象とした受け身の取り組みのように見受けられる。日本の交通ルールを順守してもらうためには、積極的な対応が必要だと思ふ。検討を強く要望する。